

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年11/12月号

(2020年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

世界経済危機の構造



早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問，一橋大学名誉教授 **野口 悠紀雄**

のぐち ゆきお 1940年生まれ。63年東京大学工学部卒業，64年大蔵省入省。72年エール大学 Ph.D.（経済学博士号）。一橋大学教授，東京大学教授（先端経済工学研究センター長），スタンフォード大学客員教授，早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授などを経て，2017年9月より現職，一橋大学名誉教授。

新型コロナウイルスが全世界に広がったのは，発生源である中国の国際的な地位が，2003年のSARSの時に比べて，桁違いに大きくなったからだ。それにもかかわらず，当初は，この問題は中国に限定されたものだと考えられていた。そして，世界のその他の地域が受ける影響は軽微だと予想されていた。

しかし，感染は全世界に広がり，時間が経つにつれて，深刻な見通しが急速に支配的になってきた。V字回復の期待は遠のいた。そして，第2波，第3波を考えると，長期戦を覚悟しなければならないことが分かった。

労働生産性と潜在生産力にも長期にわたる影響が生じる可能性が高い。コロナは，長期的な爪痕を残すのだ。コロナ後の世界において，中国とその他の国の関係は，コロナ前と同じものではありえないだろう。「自由か，それとも強権による管理か？」という根本的な問題がわれわれに突き付けられている。

I 当初は中国だけの問題と 考えられていた

2019年12月に中国武漢で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）が，その後瞬く間に全世界に広がった。

各国は，外出規制や禁止措置など，いままでになかった広範な抑制策を取らざるを得なくなり，経済活動が急激に縮小した。現在のところ，ワクチンも治療薬も開発されていないため，この状態がいつまで続くのか，いつどのように終息するのか，まったく見通しがつかない。

世界銀行が6月8日に発表した報告は，コロナ危機は史上4番目の経済危機であるとしている。

2003年に流行したSARSは，ほぼ中国に限定された問題だった。それは，当時の中国の世界的な地位が低かったからだ。

しかし，その後，世界経済に対する中国の影響は桁違いに大きくなった。中国の影響力が大きくなったために，また，当時に比べて人々の国際間移動が多くなったために，中国発のウイルスが，中国だけの問題に限定されず，全世界の問題になったのだ。

それにもかかわらず，新型コロナウイルスが

経済活動に与える影響について、当初は中国に限定された問題との見方が多かった。

それを代表するのが、IMF（国際通貨基金）の見解だ。2月22日、IMFのゲオルギエフ専務理事は、新型コロナウイルスの影響で、2020年の世界経済成長率が0.1ポイント程度下がるとした。これは、世界経済への影響は、「比較的軽微で、かつ短期的となるだろう」との見通しだ。

ただし、この見通しのなかで、中国だけは、0.4ポイント低い5.6%とした。これは、1990年(3.9%)以来、30年ぶりの低成長を意味する。

実際、中国経済の落ち込みは顕著だった。中国の2020年1~3月期のGDP成長率は、マイナス6.8%となり、44年ぶりの落ち込みを記録した。

中国工場の閉鎖は、海外企業に混乱をもたらした。中国のサプライヤーに依存している多くの企業が、部品調達の困難に直面した。自動車部品の供給拠点である武漢での生産停止によって、世界の自動車メーカーの供給網が遮断され、部品が手に入らないことによる完成車の減産が生じた。また、中国からの旅行者が減少して、関連産業も大きな痛手を受けた。

II 深刻な見通しが広がる

しかし、感染は中国外に拡大した。

3月3日には、OECD（経済協力開発機構）が、「経済見通し中間報告」を発表し、世界は、2008年の金融危機以来最も深刻な危機に直面しているとした。

ここには、(1) コロナウイルスが早期に抑え込まれるというシナリオと、(2) 感染が広がった場合の「ドミノ・シナリオ」が示されてい

る。

(1) のシナリオでは、全世界の実質GDP成長率の2020年の見通しは、11月時点の見通しから0.5%落ち込んで、2.4%になる。2021年には、緩やかに上昇して3.3%になる。中国の2020年の経済成長率は、4.9%になる。日本の2020年の経済成長率は0.2%だ。

つまり、「2020年にはかなりの影響があるが、21年には長期的趨勢を取り戻す」というものだ。ただし、(1) のシミュレーションの仮定は、「中国で感染が第1四半期にピークとなり、それ以降は徐々に収まる」というものだ。

(2) の「ドミノシナリオ」では、新型コロナウイルスの影響が長期化し、感染がアジア太平洋地域、欧州、北米にも広がる場合が想定されている。この場合には、2020年の世界経済の成長率は、1.5%になる。日本やユーロ圏を含む一部の国・地域では、不況に転じる恐れがある。ただし、この場合にも、2021年には収まる。

この見通しからも分かるように、この時点では、問題が中国だけのものではなく全世界的なものだという見通しが広まった。しかし、それでもまだ欧米への感染拡大が重大な問題になると考えられていなかったのだ。

その後、コロナ危機が深刻な問題であるとの認識が広がった。

日本でも、すでに3月初めの時点で、各航空会社が減便を決めた。日本国内の全路線の予約が前年比で4割減った。新幹線の乗客数も1割減った。

大手百貨店の2月の売上高は、三越銀座店は同36.2%減。松屋銀座店は同31.6%減、大丸心斎橋店は45.5%減だった。

2月27日には、安倍晋三総理大臣が、全国

小中高等学校の休校を要請した。そして、4月7日に緊急事態宣言が発令された。

Ⅲ V字回復があるのか？

IMFは、4月14日に発表した「世界経済見通し」において、2020年の世界経済の成長率（実質GDP伸び率）をマイナス3.0%とした。金融危機の影響を受けた2009年（マイナス0.1%）を超える、大恐慌以来の経済悪化となるとの予測だ。

日本は、マイナス5.2%で、2009年（マイナス5.4%）以来の大幅な落ち込みとなる。

イタリア（マイナス9.1%）やスペイン（マイナス8.0%）の落ち込みが大きい。アメリカはマイナス5.9%だ。

それに対して、中国は、プラス1.2%だ。当初は中国に限定された問題と考えられていたのだが、この時点ではすでに、中国以外の落ち込みの方が激しいという認識になっていたのだ。

経済の落ち込みは、いつまで続くのだろうか？ IMF予測では、20年が大きく落ち込む反動で、21年の世界経済成長率は5.8%になるとしている。いわゆる「V字回復」だ。

これは、20年後半に新型コロナウイルスの感染が終息し、経済が正常化することを前提にしているからだ。

4月7日に日本政府が閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」でも、「早期のV字回復を目指し」、「日本経済を一気呵成に安定的な成長軌道に戻す」としている。

はたして、こうなるだろうか？ それが問題だ。

IMFは、これまで紹介したシナリオの他に、2020年に拡大が収まらず、21年に第2波が来

るという「最悪シナリオ」も示している。この場合には、基準ケースからの落ち込みは次のようになる。

20年マイナス3%、21年マイナス8%、22年マイナス6%、23年マイナス5%、24年マイナス4%。このように影響が非常に長く続く。V字回復がなく、マイナス成長が5年間も続く。

Ⅳ 圧倒的な下振れリスクがあり、長期的な爪痕を残す

世界銀行が6月8日に、OECDが6月10日に、それぞれ世界経済見通しを公表した（図表1, 2）。いずれも、IMFの4月の見通しより厳しい予想となっている。

世銀の見通しでは、20年の世界成長率を、1月時点の予測から7.7ポイントも引き下げ、マイナス5.2%とした。2021年の世界経済は、プラス4.2%成長へ回復する。ただ、日本は2.5%増にとどまる。

コロナショックによる世界経済の成長率の落ち込みは第2次世界大戦後で最大であり、世界恐慌、第2次大戦、第1次大戦に次ぐ4番目の規模になるとした。

OECDは、世界全体でマイナス6%と、世銀

図表1 世銀予測（実質GDP成長率、単位%）

	2020	2021
世界	-5.2	4.2
先進国	-7	3.9
アメリカ	-6.1	4
ユーロ	-9.1	4.5
日本	-6.1	2.5
新興国・途上国	-2.5	4.6
東アジアと太平洋	0.5	6.6
中国	1	6.9

資料：世界銀行

図表2 OECD 予測（実質 GDP, 対前年比, 単位%）

	第1波のみ			第2波あり		
	2020	2021	2020 Q4	2020	2021	2020 Q4
世界	-6.0	5.2	-4.6	-7.6	2.8	-11.0
アメリカ	-7.3	4.1	-7.4	-8.5	1.9	-12.3
ユーロ	-9.1	6.5	-5.6	-11.5	3.5	-15.1
日本	-4.6	2.1	-3.2	-7.3	-0.5	-8.4
中国	-2.6	6.8	-0.7	-3.7	4.5	-4.7

資料：OECD

より厳しい予想を示した。アメリカはマイナス7.3%、ユーロ圏はマイナス9.1%、日本は20年がマイナス4.6%で、21年がプラス2.1%だ。

世銀の基準予測（ベースライン予測）は、次の諸点を前提としている。

- (1) 先進国で2020年前半までに都市封鎖（ロックダウン）が解除できるまでにパンデミックが収束する。
- (2) 新興国・途上国における新型コロナ発生と対策のピークは先進国より後ろにずれ込む。
- (3) 20年後半からの回復の勢いは乏しい。

しかし、収束に予想以上に時間がかかり、制限措置の継続や再導入が必要になる場合には、「圧倒的な下振れリスクがある」と指摘した。

この場合、多くの国で20年第3四半期まで、ロックダウンや学校と事業の閉鎖などを維持する必要がある。そして、20年の世界経済成長率はマイナス7.8%にまで落ち込み、21年の成長率はプラス1.3%にとどまる。

OECDの予測でも、第2波がある場合は、落ち込みが激しくなる。第2波が起こると、世界全体は、20年がマイナス7.6%、21年がプラス2.8%だ。日本は、20年がマイナス7.3%、21年がマイナス0.5%としている。

以上で紹介したような数字の予測に加え、どちらの報告も、コロナが長期的な経済活動に与

える影響を分析している。

金融危機の可能性もあるし、世界的なサプライチェーンへの悪影響も深刻だ。

深刻な不況は投資に長期にわたる影響を与え、失業率の上昇によって人的資本を損ない、国際貿易や供給網の寸断を引き起こす可能性が高い。

このため、労働生産性と潜在生産力にも長期にわたる影響が生じる可能性が高い。コロナは、長期的な爪痕を残すのだ。それを考えると、V字回復というのは極めて難しいことだと考えざるを得ない。

V 第2波を考えると、長期戦になる可能性

IMFは6月24日発表の「世界経済見通し」で、2020年の世界経済の成長率（実質GDP伸び率）をマイナス4.9%とし、4月の見通しから1.9ポイント下方修正した。2021年については5.4%増に引き下げた。新型コロナの流行を抑制できていない国では、ロックダウンの長期化が成長を阻害することになるとも指摘した。

アメリカGDPの予想は、8%減に下方修正。21年は4.5%増を予想している。ユーロ圏GDPは20年が10.2%減、21年が6%増。日

本の20年のGDP予想は5.8%減に下方修正された。

先進国のGDPは、8%減に引き下げられた。新興国と発展途上国は3%減に下方修正。中国は、1%のプラス成長を維持する見込みだとしている。

なお、感染拡大が再発して2021年初めに感染拡大の第2波が起きる場合、世界GDPはほぼゼロ成長にとどまるとした。

さらに、つぎの点を指摘している。世界各国の新型コロナ対策は6月時点で合計11兆ドル弱となり、4月時点の8兆ドルからさらに拡大した。08年のリーマン・ショック時(5兆ドル)の2倍強の財政出動だ。

世界の公的債務残高は20年にGDP比100%を突破して過去最大になる。日本は同268%と前年から30ポイントも上昇する。G20(20カ国・地域)のうち、日米欧など先進国の公的債務は同141%となり、第2次世界大戦時(116%、1945年)を大幅に上回りそうだとした。

コロナとの戦いが、これからどれだけ長く続くのか、誰にも分らない。ただし、長期化する可能性は否定できない。

ハーバード大学の研究チームが科学誌『サイエンス』に発表した研究結果によると、新たな治療法とワクチンがない状態で外出規制を一度だけで解除すれば、すぐに第2波が来る。医療崩壊を防ぎつつ集団免疫を獲得するためには、22年まで断続的に外出規制を行なう必要があるという。

あと2年間も外出規制が続く世界など、恐ろしくて考えたくもないが、その可能性があるというのだ。

実際、香港や台湾、シンガポールでは、制限解除の直後、ウイルス感染の第2波に見舞われ

た。アメリカでも経済再開を急いだ結果、感染が拡大している。中国も、第1波を克服しただけであって、第2波に襲われる危険は消えていない。

こうした状態を救ってくれるのは、ワクチンと治療薬だけだ。しかし、ワクチン開発には、1年以上かかると言われている。この予測を受け入れると、われわれは、第2波を想定しなければならない。すると、21年にV字回復もないし、21年に東京五輪を開催するのも難しくなる。

こうならないことを祈るしかないが、政策当局者は、このシナリオを無視してはならない。日本政府は、この場合の戦略を持っているのだろうか？

VI 中国の回復

3月になってから、中国での感染状況は次第に収まってきた。

中国の保健当局が3月29日に発表したところでは、中国で新たに確認された新型コロナウイルスの感染者は、31人だった。このうち30人は海外からの入国者で、国内での感染確認は1人しかいなかった。

この報道を信じるかぎり、中国は、世界で始めて、新型コロナウイルスの制圧に成功したことになる。

武漢市の封鎖は2カ月以上にわたって続けられてきたが、それが一部解除された。封鎖が行われていたその他の地域でも、解除が進められた。生産活動も徐々に再開された。

2020年1~3月期の中国国内総生産(GDP)は、前年同期比6.8%減となり、1992年以降で初めてマイナス成長に転落した。

しかし、中国経済は3月に明らかにV字回復を見せている。すべての指標が2020年1~2月に急激に落ち込んだのち、3月に回復している。

先に紹介した6月のIMFの世界経済見通しでは、主要国の成長率が軒並みマイナスに転落する中で、中国の成長率は1.2%のプラスが予測されている。

4月には、企業活動の再開がさらに進んだ。ただし、4月30日に発表された4月の財新中国製造業購買担当者指数（製造業PMI）は49.4と、V字回復を見せた3月の50.1から0.7ポイント低下した。好不況の判断の目安とされる50を割り込み、製造業の景況感が再び悪化していることを示した。

欧米など多くの国々で都市のロックダウン（封鎖）や工場の操業停止が続いたため、中国の輸出企業に深刻な影響を与えたのだ。4月の新規輸出受注指数の低下幅は（中国での新型コロナ流行のピークだった）2月よりも大きかった。

VII 悪夢のような欧米の状況

中国が制圧に成功しつつある一方で、4月以降欧米諸国では、コロナウィルスの感染拡大が止まらなかった。

イタリアでは医療体制が崩壊した。スペインでは、死体の火葬が追いつかなくなり、スケート場を臨時の遺体安置所にした。

また、アメリカで感染の爆発的拡大が生じた。さらに、南米諸国、とくにブラジルでの感染が拡大した。

アメリカ経済の実態が異常な危機にあることが、統計の数字でも裏付けられた。FRB（ア

メリカ連邦準備制度理事会）の発表では、アメリカの4月の鉱工業生産指数は、前月比11.2%の下落となった。これは、過去100年で最大の落ち込みだ。

米商務省の発表では、4月の小売り売上高は、対前月比21.6%減となった。

アメリカの場合、レイオフ（一時解雇）が簡単にできるので、経済減速の負担はただちに労働者にかかる。

実際、失業率は急上昇した。4月の失業率は14.7%で、戦後最悪値を記録した。

アメリカ政府は、累計約3兆ドル（GDPの13.7%）の経済対策を行なっている。それにもかかわらず、4-6月のGDPは、大きな落ち込みを見せた。

アメリカは経済再開をしたが、感染拡大がとまらず、経済回復が鈍る。今後どうなるか、現時点ではどうなるのか、見通しがつかない。

一方、中国の2020年4~6月の実質GDPは、前年同期比3.2%増となった。生産や投資が回復し、2四半期ぶりにプラス成長に転換した。

当初は中国経済だけが落ち込むと予想されていたので、正反対の展開だ。

VIII 中国は国際社会の中で孤立する

4月頃に、新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとし、巨額の損害賠償を中国に求める動きが広がった。

アメリカ中西部ミズーリ州の司法長官は、4月21日、新型コロナウイルスの感染を拡大させたとして、中国政府に対し、総額440億ドルに達する損害賠償を求める訴えを連邦地方裁判所に起こした。

トランプ大統領は、4月17日の言明で、「中

国政府の責任は多様な方法で追及されなければならない」と強調した。「そのなかにはアメリカが受けた被害への賠償金支払いも含まれる」とし、そのための「真剣な調査」を進めているとも述べた。そして、「新型コロナウイルスの感染拡大に対して、中国に巨額の賠償責任を問う」、「この被害は米国だけに限らず、世界的なものだ」と述べた。

同様の動きがヨーロッパにも起こった。発行部数 220 万でドイツ最大の日刊新聞「ビルト」は、4 月 15 日、新型コロナウイルスでドイツが受けた被害への賠償金として、中国政府に対して総額 1650 億ドルの賠償を請求すべきだとする社説を掲載した。

イギリスでも対中批判が強まった。英保守系シンクタンクのヘンリー・ジャクソン協会は、中国当局の情報統制のために、多くの武漢市民が春節連休前に海外へ出たことが世界的な感染拡大を招いたと指摘し、主要 7 カ国 (G7) だけで損害賠償額は 3 兆 2000 億ポンド (約 430 兆円) に達するという試算を公表した。

「新型コロナによってこれほど辛い経験をしなければならない原因は、ひとえに中国政府にある」というのは、全世界の人々の率直な感情だろう。中国の国民でさえ、そう感じているだろう。それを考えれば、これまで述べてきた動きは、ごく自然なものだ。

しかし、中国政府は、こうした声に理解を示すどころか、「まったくの不当な要求だ」と反論している。そして「自国の対策の不十分さを責任転嫁している」と主張している。「ウイルスはいかなる国にも出現する可能性があり、どの国が最初にまん延しようとも法的責任はない。世界的な疫病のいくつかは最初にアメリカで広まったが、賠償を求めたりはしない」との

論法だ。

確かに、法的責任はないだろう。しかし、新型コロナウイルス感染の初期段階で中国が情報を隠蔽しようとしたことは事実で、その責任は免れない。

中国が誠実に応じなければ、世界から孤立するだろう。

中国政府は、責任がないとするだけでなく、SNS などを通じて、「感染の封じ込めに成功した」、「西側諸国より統治システムが優れている」などと宣伝している。

さらには、欧州各国で、マスクなど医療物資を提供し、救世主として登場した。これは、「マスク外交」といわれたものだ。

もっとも、マスク外交が全面的に成功したわけではない。不良品が多く、オランダ保健省は 3 月末、中国から調達したマスク 60 万枚をリコールしたと発表した。スペインやトルコに届いた中国勢の感染検査キットは精度が低く、返品したという。

この場合には、マスク外交は、かえって中国という国家への不信感を高めてしまったわけだ。このように、事態は混迷しているとしか言いようがない。

欧州各国は、新型コロナによる医療危機や経済危機を通じて、中国と関係を大きく変化させている。事態は決して簡単ではないが、概して言えば、英独仏のように中国に対する不信感を強める国が増えるだろう。

では、中国の孤立は、政治的な関係にとどまらず、経済的な国際分業関係にまで及ぶのだろうか？

中国の生産力に依存しない世界経済は考えられないが、米中の貿易戦争経済戦争が激しさを増すであろうことは、間違いないだろう。その

場合、生産拠点を中国から他のアジア諸国に移転させる動きが生じるかもしれない。

こうした中で日本がどのような立場を取るのかを、はっきり決める必要がある。

IX コロナウィルスが暴く基本問題

コロナウィルスはいつかは終息する。

しかし、何の長期的な影響も残さずに、そのまま忘れられてしまうものではありえない。

これまで十分な議論がなされることなく放置されて事柄に対して、あからさまな問題がいまわれわれに突きつけられている。ものごとの本質に関する基本問題を、覆い隠し続けることができなくなった。いままでうやむやに放置していた問題が、きわめて重要な意味を持つことが明らかになった。

基本的な問題は、中国の国家体制だ。

疫病をコントロールできるのは、強権・管理国家だった。これは、われわれの価値観を覆すものだ。われわれは、今回のような危機に備えて、国家による管理を容認せざるをえないのだろうか？

中国の強すぎる中央集権体制が感染を広めたことは否定できない。感染の初期の段階で、中

国当局は、疫病の発生という都合の悪い情報を抑え込もうとした。勇気ある医師の告発も、デマであるとして処分の対象とされ、葬られてしまったのだ。このようにして、中国は初期段階での感染封じ込めに失敗した。

こうなったのは、中国の中央政府・共産党の力が強すぎて、武漢市という地方政府が、自らの判断では情報を発信したり対処したりすることができなかったからだ。事態を真剣に把握し、早期に移動の禁止等の立場を取ってれば、感染はこれほど拡大しなかつたと考えざるえない。これは、中国の強すぎる中央集権的権力体制の負の側面を示している。

しかし、その後の対応ぶりには、中国の強い権力体制があったからこそ可能になったと考えられる側面が見られる。

このような強い対策のために、3月下旬には中国における感染状態が抑えられたのだ。

こうした状況を見ていると、「疫病を抑えるためには、中国に見られるように人権を無視した強権的な政策が必要ではないのか？」という考えを否定できなくなってくる。

「自由か、それとも強権による管理か？」という根本的な問題がわれわれに突き付けられている。

調査研究報告書のご紹介

(一財)国際貿易投資研究所が報告書として取りまとめた調査研究報告は、ホームページ (<http://www.iti.or.jp>) のITI調査研究シリーズ欄に掲載・公表しています。全文をダウンロードできますので、ご利用をお勧めします。

ASEANの新たな発展戦略—経済統合から成長へ— (調査研究シリーズ102号)

- 第1章 ASEANの新たなサービス貿易自由化に向けた取り組み……………(国土館大学政経学部経済学科准教授) 助川成也
- 第2章 ASEAN経済統合と電子商取引(EC)—AEC2025へ向けての統合深化とASEAN電子商取引協定—
……………(九州大学大学院経済学研究院教授) 清水一史
- 第3章 ASEANの科学技術イノベーション政策……………(亜細亜大学アジア研究所特別研究員) 石川幸一
- 第4章 ASEAN経済統合における中小企業政策……………(経済産業研究所(RIETI) コンサルティングフェロー) 福永佳史
- 第5章 ASEAN経済共同体(AEC)とエネルギー協力の取り組み—メコン川利用によるラオス電源開発を事例として—
……………(都留文科大教養学部地域社会学科教授) 春日尚雄
- 第6章 技術段階から見たASEAN貿易……………(国際貿易投資研究所) 吉岡武臣